

中国における都市住民の社会組織への信頼と規定要因

張 雲武

1 研究背景と研究目的

中国では、1978年、総人口における都市人口と農村人口の比率はそれぞれ17.92%と82.08%で、国内総生産における第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率はそれぞれ28.2%、47.9%、23.9%であった（国家統計局、2012）。産業構造に比して、農村人口の比率が高いのは、戸籍制度¹⁾に規定された農村人口の都市への自発的移動の欠如によるからである。また、社会主義制度において、工業発展を推し進める担い手は、国有企業1つで、それ以外の企業形態がなかった。

1978年以降、戸籍制度の改革で農村人口の都市への自発的移動が可能となり、経済体制の改革で産業構造が第3次産業へと移行し、2011年時点に、総人口における都市人口と農村人口の比率はそれぞれ51.27%と48.73%となり、国内総生産における第1次産業、第2次産業、第3次産業の比率はそれぞれ10.0%、46.6%、43.4%となった（国家統計局、2012）。人口の都市への移動による都市人口の拡大と産業構造の第3次産業化に連動して、社会組織の面では、階層分化、組織分化が起こり、意識形態の面では、精神的不安定、非人間性など、ワースの指摘した社会構造の生態学的変動が生じた（Wirth、1938）。

例えば、職業階層は、1953年–1978年の25年間に、工場労働者、農業労働者、知識人の3つに分類されていたが、2004年には無職・失業・半失業者、農業勤労者、産業労働者、商業・サービス業の従業員、個人経営商工業者、事務要員、専門技術者、私営企業のオーナー、経理要員、国家・社会の管理者という10の階層に分類されるようになった（陸学芸、2004）。企業組織は、外資系企業、株式型企業、私営企業、個人経営商工業者などの形態が生まれ、1997年に約434.4万であった企業組織は、2011年末には約959.4万に増加した（国家統計局、2012）。都市住民は、生活の大部分をこうした専門機関に依存し、自己に必要なサービスを金銭さえあれば容易に購入できるようになった。

また、住民のこれらの社会組織への依存度は強くなってきているが、これまで相互扶助の機能を担っていた共同的組織・団体は崩壊しつつあり、住民のコミュニティの問題に対する関心は薄くなり、金銭意識、個人主義、警戒心、神経的緊張などの心理的特徴がみられるようになった。

工業化、都市化の進展に伴う社会構造の変動は、アメリカ、日本など先進諸国にみられるが、中国では、農村人口の比率が高いまま、都市化の進行が加速され、何よりもその変動は急速であった。特に問題となったことは、都市住民の社会組織に対する社会的不信感の拡大とその固定化である。中国社会科学院が2013年1月に発表した『中国社会心理研究報告』によると、近年、公共事件²⁾多発の影響で、都市住民の政府機関や公安・司法機関

への信頼度は低くなり、広告、不動産、食品・薬品の製造、観光・飲食などの業界への信頼度はきわめて低く、中国社会の全体的な信頼度は 60 点未満³⁾に下がっている(饒印莎・周江等、2013)。社会的不信感の拡大、固定化は、住民と社会組織との社会的衝突となって現れ、官僚と一般民衆、企業雇用者と企業労働者、零細自営業者と城管⁴⁾、疾病患者と医務関係者、ホワイトカラー層とブルカラー層など、異なった社会階層が相互に敵視しあい、さらに集団的な衝突が多発している。その要因の 1 つとして、住民の社会組織に対する信頼度の低下があることが想定できよう。

したがって、工業化、都市化の進行している中国における、都市住民の社会組織に対する信頼度の現状を正確に把握し、さらにその規定要因を十分に明らかにすることは、住民と社会組織との協調的関係を構築する上での、第一歩となる。本稿では、都市住民の社会組織に対する信頼度と信頼度を規定すると思われる要因を明らかにすることを目的としたもので、そのために、社会組織への信頼度および社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識との関連について、実証的なデータを用いて解明していきたい。

2 データと変数

2.1 調査の概要と調査対象者

調査は、2012 年 2 月、浙江省杭州市に居住する 18 歳以上の住民を対象に、質問紙調査の方法で行った。杭州市は、中国で最大の工業都市——上海市に隣接しており、浙江省の省庁所在地である。2012 年、常住人口は 880.2 万人で、そのうち都市人口は 635.99 万人で、常住人口の 74.3%を占め、また第 1 次産業、第 2 次産業と第 3 次産業の所得の市内総生産における比率は、それぞれ 3.3%、46.5%、50.2%であった(杭州市統計局、2012)。

調査対象者は、行政区、街道弁事処⁵⁾、社区居民委員会⁶⁾という順で層化多段抽出法によって 767 人を抽出した。調査は各調査地の住民組織の委員に依頼し、留置き法によって実施した。配布した 767 票のうち、751 票の有効回答を得た。有効回収率は 97.9%である。調査対象者の属性ごとの比率は、以下のとおりである。

- (1) 性別：男性 46.6%、女性 53.4%
- (2) 年齢：18-30 歳 17.0%、31-40 歳 16.0%、41-50 歳 21.5%、51-60 歳 23.4%、60 歳以上 22.1%
- (3) 学歴：小学校卒およびそれ以下 4.9%、中学校卒 28.5%、高校卒 30.2%、短大・大卒 35.2%、大学院卒 1.2%
- (4) 月収：無収入 1.5%、1-2000 元 49.3%、2001-3000 元 30.8%、3001-4000 元 9.8%、4001-5000 元 3.6%、5001-6000 元 1.8%、6001-7000 元 0.3%、7001 元以上 3.0%
- (5) 職業階層：無職・失業・半失業者 39.0%、農業勤労者 1.5%、産業労働者 15.1%、商業・サービス業の従業員 17.5%、個人経営商工業者 3.3%、事務要員 14.1%、専門技術者 5.2%、私営企業のオーナー 1.2%、経理要員 2.3%、国家・社会の管理者 0.8%
- (6) 政治的身分：一般群衆 66.0%、共青团員 3.3%、共産党員 30.3%、民主党派 0.4%

(7) 戸籍所属：杭州市戸籍をもつ者 80.9%、杭州市戸籍をもたない者 19.1%

2.2 測定尺度

本研究で用いる変数は、(1) 個人属性、(2) 社会組織の全体への信頼、(3) 類型別の社会組織への信頼、(4) 社会関係、(5) 社会関係への信頼、(6) コミュニティ意識、(7) 社会意識、の7つである。

社会組織は、(1) 公安局、(2) 家事代行サービス、(3) 不動産屋、(4) 医院、(5) テレビ放送局、(6) 鉄道会社、(7) 民間企業、(8) 国有企業、(9) 街道弁事処、(10) 大学、(11) 小学校・中学校、(12) 私立幼稚園、(13) 市立幼稚園、(14) 個人経営の商店、(15) 国有・外資系の商店の15種類である。信頼度に関する回答選択肢は、「全く信頼できない」、「あまり信頼できない」、「どちらともいえない」、「やや信頼できる」、「非常に信頼できる」の5段階で、この順に1から5までの得点を与え、加算尺度を構成した。

表1 社会組織への信頼の因子分析の結果

	国営組織への信頼	民営組織への信頼	教育組織への信頼	行政組織への信頼
テレビ放送局	.885	.134	.135	.130
医院	.841	.244	.154	.141
国有・外資系の商店	.679	.356	.231	.202
鉄道会社	.668	.164	.411	.147
国有企業	.565	.193	.444	.206
不動産屋	.234	.746	.108	.330
家事代行サービス	.386	.726	.163	.161
個人経営の商店	.376	.683	.345	.209
私立幼稚園	.454	.611	.350	-.209
民間企業	.370	.588	.378	.275
市立幼稚園	.162	.184	.839	-.178
中学校・小学校	.100	.262	.698	.265
大学	.129	.381	.604	.276
公安局	.486	.107	.217	.560
街道弁事処	.297	.225	.179	.815

(主因子法・バリマックス回転)

15種類の社会組織への信頼について因子分析を行った結果、累積寄与率は69.5%で、表1に示したように、4因子が抽出された。第1因子は、テレビ放送局、医院、国有・外資系の商店、鉄道会社、国有企業への信頼であり、「国営組織への信頼」と命名した。第2因子は、不動産屋、家事代行サービス、個人経営の商店、私立幼稚園、民間企業への信頼であり、「民営組織への信頼」と命名した。第3因子は、市立幼稚園、中学校・小学校、大学への信頼であり、「教育組織への信頼」と命名した。第4因子は、公安局と街道弁事処への信頼であり、「行政組織への信頼」と命名した。

社会組織の全体への信頼とは、15種類の社会組織全体の信頼であり、類型別の社会組織への信頼とは、国営組織、民営組織、教育組織、行政組織へのそれぞれの信頼である。

個人属性のうち、性別は、男性は1、女性は0のようにダミー変数として扱った。年齢は、調査時点で回答者の実際の年齢をそのままたずねたが、記述統計においては、18歳代から60歳代以上までの10歳刻みの5カテゴリーに分類し、重回帰分析では、実年齢をそのまま量的変数として用いた。学歴は、小学校卒およびそれ以下、中学校卒、高校卒、短大・大卒、大学院卒の5段階で、この順に1から5までの得点を与え、加算尺度を構成した。月収は、無収入、1-2000元、2001-3000元、3001-4000元、4001-5000元、5001-6000元、6001-7000元、7001元以上の8段階にわけ、またこの順に1から8までの得点を与え、加算尺度を構成した。また、職業階層は陸学芸（2004）の職業階層の分類にしたがって、無職・失業・半失業者、農業勤労者、産業労働者、商業・サービス業の従業員、個人経営商工業者、事務要員、専門技術者、私営企業のオーナー、経理要員、国家・社会の管理者という10の階層にわけて、調査時点で個人がついている職業をたずねた。10の階層の職業的地位は順に、1から10までの得点を与え、加算尺度を構成した。政治的身分は、一般群衆、共青团員、共産党員、民主党派の4つにわけたが、民主党派のサンプル数が少ないため、分析の際に除外し、一般群衆、共青团員、共産党員の3つの変数は、重回帰分析の独立変数とするため、それぞれの選択肢においてダミー変数として扱った。戸籍所属は杭州市戸籍をもつ者と杭州市戸籍をもたない者にわけ、杭州市戸籍をもつ者（以下、地元住民と呼ぶ）は1、杭州市戸籍をもたない者（以下、外来者と呼ぶ）は0のようにダミー変数として扱った。

社会関係は、インフォーマルな関係の保有量とフォーマルな団体の参加数をさす。インフォーマルな関係の保有量については、「あなたが日ごろから何かと頼りにし、親しくしている家族員以外の人は何人くらいでしょうか」、フォーマルな団体の参加数については、「例えば、老人クラブ、同窓会、趣味サークルなど、今あなたが参加している団体はいくつでしょうか」という質問で、調査時点で回答者のもつ社会関係と参加しているフォーマルな団体の数をそのままたずねた。

表2 社会関係への信頼の因子分析の結果

13種類のインフォーマルな関係	生活拡充関係への信頼	血縁関係への信頼	地縁・職縁関係への信頼
生産メーカー	.841	.171	.189
セールスマン	.768	-.153	.130
未知の人	.764	.137	.272
メル友	.757	.129	-.150
顔見知り	.745	.205	.206
ちょっと付き合いのある友人	.697	.403	.373
家族員	-.112	.858	.124
直系家族	-.104	.851	.131
親友	.191	.797	.213
家族員と直系家族以外の親族	.300	.679	.157
職場の同僚	.109	.132	.827
職場の官僚	.141	.157	.807
近隣	.240	.297	.761

(主因子法・バリマックス回転)

社会関係への信頼とは、インフォーマルな関係への信頼ということであり、(1) 家族員、(2) 直系親族、(3) 家族員、直系親族以外の親族、(4) 近隣、(5) 未知の人、(6) 顔見知り、(7) ちょっと付き合いのある友人、(8) 親友、(9) 職場の同僚、(10) 職場の官僚、(11) 生産メーカー、(12) セールスマン、(13) メル友の13種類の関係を取りあげた。回答選択肢は、「全く信頼できない」、「あまり信頼できない」、「どちらともいえない」、「やや信頼できる」、「非常に信頼できる」の5段階で、この順に1から5までの得点を与え、加算尺度を構成した。また、13種類の関係への信頼について因子分析を行った結果、累積寄与率は67.0%で、表2に示すとおり、3因子が抽出された。第1因子は、生産メーカー、セールスマン、未知の人、メル友、顔見知り、ちょっと付き合いのある友人への信頼であり、「生活拡充関係への信頼」と命名した。第2因子は、家族員、直系家族、親友、家族員と直系家族以外の親族への信頼であり、「血縁関係⁷⁾への信頼」と命名した。第3因子は、職場の同僚、職場の官僚、近隣への信頼であり、「地縁・職縁関係への信頼」と命名した。13種類の社会関係への信頼および生活拡充関係への信頼、血縁関係への信頼、地縁・職縁関係への信頼は、社会組織への信頼にいかなる影響を与えるかを考察する。

コミュニティ意識については、「この町のためになることをして何か役に立ちたい気持ちがあるかどうか。」という質問に対して、「非常に強い」、「やや強い」、「どちら

ともいえない」、「やや弱い」、「非常に弱い」の5段階で、この順に1から5までの得点を与え、加算尺度を構成した。

社会意識については、住民の生活と密接にかかわる社会的公平、制度の約束力、物価、官僚腐敗という4つの項目を取り上げ、それぞれ次のような質問文を用意した。

- (1) 社会的公平：就職、昇進、収入分配などの面で、総じていえば、今の社会は公平である。
- (2) 制度の約束力：現在、各領域に規則制度が完備しているが、人々の行為に対する約束力が弱く、ないとほぼ同様である。
- (3) 物価：自分の収入と比べ、今の物価が高すぎる。
- (4) 官僚腐敗：今、官吏である人のうち、いい人は多くない。

4つの質問文の回答選択肢は、いずれも「非常に反対」、「やや反対」、「どちらともいえない」、「やや賛成」、「非常に賛成」の5段階で、この順で1から5までの得点を与え、加算尺度を構成した。

3 社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識

表3は、住民の社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識に関する回答の平均値である。社会関係に関しては、インフォーマルな関係の保有量とフォーマルな団体の参加数はそれぞれ16.06と0.78である。社会関係への信頼に関しては、13種類の

表3 社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識の状況 (平均値)

	平均値	標準偏差
社会関係		
インフォーマルな関係の保有量	16.06	2.37
フォーマルな団体の参加数	0.78	0.04
社会関係への信頼		
13種類の関係に対する信頼度	3.42	0.02
生活拡充関係に対する信頼度	2.65	0.02
血縁関係に対する信頼度	4.28	0.02
地縁・職縁関係に対する信頼度	3.52	0.02
コミュニティ意識	3.63	0.07
社会意識		
社会的公平	2.65	0.06
制度の約束力	3.61	0.04
物価	3.33	0.06
官僚腐敗	3.21	0.05

インフォーマルな関係への信頼度は3.42で、生活拡充関係、血縁関係、地縁・職縁関係への信頼度はそれぞれ2.65、4.28、3.52で、血縁関係に高い信頼を与えており、生活拡充関係の信頼度は低い。

コミュニティ意識に関する平均値は3.63で、コミュニティ意識は弱いといえる。社会意識に関しては、社会的公平、制度の約束力、物価、官僚腐敗に関する平均値は、それぞれ2.65、3.61、3.33、3.21で、社会的公平度が低く、制度の約束力は弱く、物価が高く、官僚腐敗の程度がひどい、といえよう。

4 社会組織への信頼度

表4は、社会組織の全体および類型別の社会組織への信頼度の平均値を示している。社会組織の全体への信頼度は3.02で、国営組織、民営組織、教育組織、行政組織のうち、教育組織への信頼度(3.18)が最も高く、国営組織(3.09)、民営組織(2.92)、行政組織(2.87)の順で信頼度は低い。

表4 社会組織の全体および類型別の社会組織への信頼度 (平均値)

社会組織への信頼度	平均値	標準偏差
社会組織の全体への信頼度	3.02	0.02
国営組織への信頼度	3.09	0.02
民営組織への信頼度	2.09	0.02
教育組織への信頼度	3.18	0.02
行政組織への信頼度	2.87	0.03

表5は、個人の属性別にみる社会組織への信頼度の平均値を示したものである。属性ごとの特徴は、以下のとおりである。

- (1) 性別：社会組織の全体に対しても、国営組織、民営組織、行政組織、教育組織に対しても、女性のほうが男性より信頼度が高い。
- (2) 年齢：社会組織の全体および国営組織、民営組織、行政組織、教育組織への信頼度に関して、60歳以上の高年層は高く、18-30歳と31-40歳の若年層は低い。
- (3) 学歴：社会組織の全体および国営組織、民営組織への信頼度に関して、大学院卒は高く、短大・大卒の学歴者は低いが、行政組織、教育組織への信頼度に関しては、むしろ小学校卒およびそれ以下の学歴者は高く、大学院卒は低くなった。
- (4) 収入：7001元以上のものは、社会組織の全体および国営組織、行政組織、教育組織への信頼度が最も高く、6001-7000元のものには民営組織への信頼度が最も高く、無収入者はいずれの社会組織に対しても信頼度が低い。
- (5) 職業階層：国家・社会の管理者は社会組織の全体および国営組織、民営組織、教育組織への信頼度が最も高いが、個人経営商工業者は行政組織への信頼度が最も高い。

表5 個人属性と社会組織への信頼度

(平均値)

個人属性		組織全体 への信頼	国営組織 への信頼	民営組織 への信頼	行政組織 への信頼	教育組織 への信頼
性別	男性	2.98	3.05	2.91	2.80	3.12
	女性	3.05	3.12	2.93	2.93	3.22
年齢	18-30歳	2.98	3.05	2.91	2.81	3.12
	31-40歳	3.00	3.04	2.91	2.86	3.15
	41-50歳	3.03	3.09	2.92	2.87	3.22
	51-60歳	3.00	3.06	2.89	2.85	3.17
	60歳以上	3.08	3.18	2.94	2.95	3.22
学歴	小学校卒およびそれ以下	3.08	3.16	2.92	2.93	3.29
	中学校卒	3.04	3.10	2.94	2.87	3.19
	高校卒	3.02	3.08	2.94	2.85	3.17
	短大・大卒	3.00	3.08	2.88	2.88	3.16
	大学院卒	3.16	3.31	3.24	2.72	3.04
収入	無収入	2.90	2.70	2.82	2.75	3.04
	1-2000円	3.04	3.11	2.89	2.93	3.21
	2001-3000円	3.02	3.09	2.92	2.86	3.18
	3001-4000円	2.90	2.97	2.86	2.77	2.97
	4001-5000円	3.00	3.05	2.96	2.71	3.18
	5001-6000円	3.01	3.04	3.16	2.60	3.07
	6001-7000円	3.10	2.98	4.00	2.00	3.00
	7001円以上	3.13	3.16	3.01	3.00	3.41
職業 階層	無職・失業・半失業者	3.00	3.08	2.88	2.87	3.17
	農業勤労者	2.93	2.85	2.96	2.68	3.18
	産業労働者	2.98	3.01	2.87	2.86	3.18
	商業・サービス業の従業員	2.99	3.05	2.89	2.85	3.18
	個人経営商工業者	3.14	3.20	3.10	3.17	3.08
	事務要員	3.09	3.17	3.02	2.87	3.23
	専門技術者	2.90	3.02	2.79	2.76	3.03
	私営企業のオーナー	3.11	3.09	3.13	3.00	3.19
	経理要員	3.03	3.11	3.01	2.81	3.07
	国家・社会の管理者	3.36	3.44	3.44	2.90	3.40
政治 的身 分	一般群衆	3.01	3.05	2.90	2.88	3.10
	共青団員	2.95	2.96	2.95	2.85	3.08
	共産党員	3.06	3.18	2.94	2.85	3.18
戸籍 所属	地元住民	2.96	2.93	3.00	2.66	3.15
	外来者	2.83	2.93	2.84	2.43	2.84

- (6) 政治的身分：共産党員は一般群衆と共青团員より、社会組織の全体および国営組織、教育組織への信頼度が高いが、政治的身分によって民営組織と行政組織への信頼度がそれほど大きく異なっていない。
- (7) 戸籍所属：地元住民と外来者とは、国営組織への信頼度は同程度であるが、地元住民は外来者より社会組織の全体および民営組織、行政組織、教育組織への信頼度が高い。

5 社会組織への信頼度の規定要因

表6のモデル1は、住民の個人属性、社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識と、社会組織の全体への信頼度との関連に関する重回帰分析の結果を示したものである。

- (1) 年齢、学歴、収入、職業階層、政治的身分、戸籍所属と社会組織の全体への信頼度とは、いずれも有意な相関を示していない。
- (2) インフォーマルな関係の保有量、フォーマルな団体の参加数と社会組織の全体への信頼度とは、いずれも有意な相関を示していない。
- (3) 13種類のインフォーマルな関係への信頼度、血縁関係への信頼度と社会組織の全体への信頼度との間には、ともに5%の水準で有意な相関があり、生活拡充関係への信頼度、地縁・職縁関係への信頼度と社会組織の全体への信頼度との間には、ともに1%の水準で有意な相関がある。13種類のインフォーマルな関係への信頼度および血縁関係、生活拡充関係、地縁・職縁関係への信頼度が高いほど、社会組織の全体への信頼度が高い。
- (4) コミュニティ意識の強さと社会組織の全体への信頼度とは、5%の水準で有意な相関がある。コミュニティ意識が強いほど、社会組織の全体への信頼度が高い。
- (5) 社会的公平、制度の約束力、物価、官僚腐敗に関する社会意識と社会組織の全体への信頼度とは、有意な相関がある。社会的公平度が高いと思う住民は、社会組織の全体への信頼度が高いのに対し、制度の約束力が弱いと思う住民、物価が高いと思う住民、官僚腐敗の程度が酷いと思う住民は、社会組織の全体への信頼度が低い。

表6のモデル2は、国営組織への信頼度、モデル3は民営組織への信頼度、モデル4は行政組織への信頼度、モデル5は教育組織への信頼度と、それぞれ個人属性、社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識との関連を示している。

- (1) 個人属性：性別、年齢、学歴、収入、職業階層、政治的身分、戸籍所属は、国営組織への信頼度に有意な相関を示していないが、民営組織、行政組織、教育組織への信頼度に属性別に異なった相関を示していた。民営組織への信頼度に、性別、学歴、収入、職業階層、政治的身分、戸籍所属は有意な相関を示しておらず、年齢は5%の水準で有意な相関を示した。年齢が高いほど、民営組織への信頼度が高くなった。行政組織への信頼度に、性別、年齢、学歴、収入、職業階層、戸籍所属は有意な相関を示していないが、政治的身分は有意な相関を示した。共青团員と共産党員より、一般群衆のほうが行政組

表6 社会組織への信頼度の規定要因に関する重回帰分析

	組織全体への信頼度 モデル1	国営組織への信頼度 モデル2	民営組織への信頼度 モデル3	行政組織への信頼度 モデル4	教育組織への信頼度 モデル5
個人属性					
性別 ^a	-.132	-.073	-.024	-.151	-.148
年齢	.051	-.082	.276*	-.030	-.100
学歴	-.106	-.064	.054	.008	-.294*
収入	.080	-.097	-.142	.106	.453**
職業階層	-.010	.171	-.089	.185	-.217
政治的身分 ^b					
一般群衆	-.057	-.203	.069	.276*	-.023
共青团員	-.108	-.233	-.127	.155	.024
戸籍所属 ^c					
地元住民	.024	-.175	.098	.080	.086
社会関係					
インフォーマルな関係の保有量	-.027	-.032	.044	-.031	-.078
フォーマルな団体の参加数	-.039	.049	.005	-.086	-.113
社会関係への信頼					
13種類の関係への信頼度	2.733*	1.236	.391	4.632***	3.692**
生活拡充関係への信頼度	1.946**	.864	.075	3.139***	2.404**
血縁関係への信頼度	1.814*	1.006	-.462	2.982***	2.498**
地縁・職縁関係への信頼度	1.829**	1.085	-.124	2.578***	2.327**
コミュニティ意識の強さ	-.134*	-.077	-.260*	.090	.002
社会意識					
社会的公平度	.189*	.171	-.042	.262**	.213*
制度の約束力	-.475***	-.511***	-.194*	-.273**	-.400***
物価の高さ	-.270**	-.221*	-.294**	-.119	-.064
官僚腐敗の程度	-.135*	-.046	.047	-.225*	-.223*
Adjusted R Square	.527	.440	.417	.528	.420

数値は標準化回帰係数Beta；* P<.05、** P<.01、*** P<.001；a、b、cの参考基準はそれぞれ女性、共産党員、外来者である。

織への信頼度が高い。教育組織への信頼度に、性別、年齢、職業階層、政治的身分、戸籍所属は有意な相関を示しておらず、学歴と収入はそれぞれ5%と1%の水準で有意な相関を示している。教育組織への信頼度は、学歴が高いほど低いが、収入が多いほど高い。

(2) 社会関係：インフォーマルな関係の保有量とフォーマルな団体の参加数は、国営組織、

民営組織、行政組織、教育組織への信頼度にいずれも有意な相関はみられない。

- (3) 社会関係への信頼: 13種類のインフォーマルな関係への信頼度、血縁関係への信頼度、生活拡充関係への信頼度、地縁・職縁関係への信頼度は、国営組織、民営組織への信頼度に、いずれも有意な相関はないが、行政組織への信頼度とともに0.1%の水準で有意な相関を示し、教育組織への信頼度とともに1%の水準で有意な相関がみられる。13種類のインフォーマルな関係への信頼度および血縁関係、生活拡充関係、地縁・職縁関係への信頼度が高いほど、国営組織、民営組織、行政組織、教育組織への信頼度が高くなった。
- (4) コミュニティ意識: コミュニティ意識の強さは国営組織、行政組織、教育組織への信頼度に有意な相関はないが、民営組織への信頼度に5%の水準で有意な相関があり、コミュニティ意識が強いほど、民営組織への信頼度が低い。
- (5) 社会意識: 社会的公平に関する社会意識は、国営組織、民営組織への信頼度に有意な相関はみられず、行政組織、教育組織への信頼度にそれぞれ1%と5%の水準で有意な相関がある。社会的公平度が高いと思う住民は、行政組織、教育組織への信頼度が高い。制度の約束力に関する社会意識は国営組織、教育組織への信頼度とともに0.1%の水準で有意な相関を示し、民営組織、行政組織への信頼度にそれぞれ5%と1%の水準で有意な相関を示した。制度の約束力が弱いと思う住民は、国営組織、民営組織、行政組織、教育組織への信頼度が低い。物価に関する社会意識は国営組織、民営組織への信頼にそれぞれ5%と1%の水準で有意な相関を示し、行政組織、教育組織への信頼度に有意な相関を示していなかった。物価が高いと思う住民は、国営組織、民営組織への信頼度が低い。官僚腐敗に関する社会意識は国営組織、民営組織への信頼度に有意な相関を示しておらず、行政組織、教育組織への信頼度とともに5%の水準で有意な相関を示した。官僚腐敗の程度が酷いと思う住民は、行政組織、教育組織への信頼度が低い。

6 結論と課題

データ分析の結果得られた結論は、以下のとおりである。

- (1) 社会組織の全体への信頼度は、どちらともいえないという中程度であったが、類型別の組織では、教育組織、国営組織、民営組織、行政組織の順で信頼度は低くなっていた。都市住民の社会組織への信頼度は、中国社会科学院の結果と同じように、低いといえる。
- (2) 個人属性にみると、学歴、収入、職業的地位が高いものほど、社会組織への信頼度が高い（または低い）という相関関係はみられなかった。
- (3) 他の条件が等しい場合、個人属性、社会関係、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識は、社会組織への信頼に影響を与えてはいるが、普遍的なものではない。全体的にいえば、個人属性と社会関係よりも、社会関係への信頼、コミュニティ意識、社会意識のほうが社会組織への信頼を大きく規定している。社会関係への信頼度が高い住民、社会的公平度が高いと思う住民は、社会組織への信頼度が高いのに対し、コミュニティ

意識が強い住民、制度の約束力が弱い、物価が高い、また官僚腐敗の程度が酷いと思う住民は、社会組織への信頼度が低い。

すなわち、都市住民の社会組織への信頼度を規定する要因は複雑なものであることを示している。工業化、都市化の進展による社会構造が変動している中国においては、都市住民の社会組織への信頼度を高め、さらに住民と社会組織との協調的関係を構築するには、住民と社会組織とは連携し、協働し、さらにそれぞれ自分なりの役割を確実に果たしてはじめて、達成が可能であることを示唆している。

生活拡充関係への信頼度が低く、コミュニティ意識が低いこと、地域社会の側では、社会的公平度が低く、制度の約束力が弱く、物価が高く、官僚腐敗の程度が酷いことから、企業組織としては、物価を低下させ、行政組織と教育組織としては、社会的公平度、制度の約束力を高め、官僚腐敗を減少させることが、住民の社会組織への信頼度を向上させ、さらに住民と社会組織との協調的関係を構築するために不可欠であることが示唆される。

今後の課題として、まず、いかに住民のインフォーマルな関係に対する信頼を拡大するかである。中国では、1978年までは都市化の水準が低く、親戚付き合いはインフォーマルな関係の中心的位置を占めていた。1978年以降、都市化が進展し、社会構造の変動が起こったが、余りにも加速的なもので、それまで持続していた付き合い方は大きく変わらなかった。インフォーマルな関係に対する信頼について、血縁関係、地縁・職縁関係、生活拡充関係という順で信頼度が低かったが、インフォーマルな関係の類型にかかわらず、いずれも社会組織への信頼度を上昇させることから、いかに社会関係への信頼を血縁関係から地縁・職縁関係へ、さらに生活拡充関係へと拡大させるかが重要な課題である。また、いかに住民のインフォーマルな関係を中心とした付き合いから、フォーマルな社会団体との付き合いへ拡大させるかも、見過ごしてはならない課題である。

次に、住民と国営組織、民営組織、行政組織、教育組織の連携と協働が不可欠であることから、住民とそれらの社会組織との連携と協働はどのように組織化されていくか、言い換えれば、住民、企業、行政、教育が実際に連携、協働していくためには、いずれの領域が牽引役として役割を果たすか、という課題がある。一般的には行政が主導していく可能性が最も大きいだが、官僚腐敗が多くみられる現実においては、いかにすれば行政組織が主導的な役割を果たすようになるかが、特に重要であろう。

また、住民の社会組織への信頼度は、いうまでもなく社会組織の地域活動と密接にかかわっている。したがって、住民は社会組織に対して何を期待しているのか、また社会組織が地域社会に行った地域活動は住民の期待に添うものになっているのか。これらの一連の課題は、住民の社会組織、とりわけそのうちの国営組織と民営組織への信頼度の向上を探る上で、不可欠の課題であろう。

[注]

- 1) 日本の戸籍登録制度にあたる制度である。中国では、安定した社会的環境で工業化を推し進めるため、1958年1月に「戸籍登記条例」が公布された。条例は全体で24条あるが、うちの第10条と第15条は人口移動にかかわるものである。第10条には、「公民が農村から都市に移転する場合、必ず都市労働部門の採用証明書、学校の入学証明書、または都市戸籍登記機関の転入許可証明書を提示して、常住地の戸籍登記機関に転出手続きを申請しなければならない」とあり、また15条には「公民が常住地の属する市、県の範囲外の都市に3日以上暫住（滞在）する場合、暫住地の戸籍または本人が公安で暫住登記をしなければならず、都市を離れる時は抹消を申請しなければならない」とある。戸籍制度によって1978年まで中国では人口の地域移動が厳しく制限された。
- 2) 公共事件とは、主として近年中国に相次いで生じた「群體性」事件と呼ばれる以下の事件をさす。①企業のリストラ、破産および賃金の未払い、賃金の支払い遅れなどによる企業労働者（農民工）の示威行動、②粉ミルク事件、加工食品への着色料問題、食中毒事件など一連の食品安全事故、③重金属汚染、大気汚染による環境問題によっておきた住民の抗議活動、④医療事故、交通事故による民衆と管理機関との衝突事件、⑤都市や不動産の開発の加速につれて頻発した家屋の強制取り壊し、土地の強制徴用による住民の抗議活動、などである。
- 3) 当該研究は2011年12月に北京市、上海市、鄭州市、武漢市、広州市、重慶市、西安市を調査地として都市住民の社会組織に対する信頼を考察した。信頼度を「非常に信頼できる」、「やや信頼できる」、「どちらともいえない」、「やや信頼できない」、「非常に信頼できない」という5段階にわけ、またこの順で100、75、50、25、0の得点を与えた。住民の社会組織への信頼度の得点が59.7点である。
- 4) 城管とは中国独特の職業。つまり、無許可で路上で物を売る露天商を取り締まる政府職員のこと。
- 5) 中国都市においては、市政府、区政府、街道弁事処の3つの行政機関が設置される。街道弁事処とは、最も下部の行政機関で、管轄区域の社会事務の管理、公共事業の計画・指導という役割をもつ。日本の町役場に相当する。
- 6) 社区居民委員会とは、街道弁事処の下部にある、主に行政委託事業を行う制度上の「半官半民」の地域住民組織である。日本の自治会に相当する。
- 7) 親友は親密で信頼できる関係であるので、中国では、一般的に親友を準親族化関係とみなす。

[参考文献]

- 国家統計局、2012、『中国統計年鑑』、北京：中国統計出版社。
- 杭州市統計局、2012、『杭州市国民經濟与社会發展統計公報』、<http://www.hzstats.gov.cn>。
- 陸学芸、2004、『当代中国社会流動』、北京：社会科学文献出版社。
- 饒印莎・周江等、2013、「都市居民社会信任狀況調查報告」、王俊秀・楊宜音編、『中国社会心理研究報告（社会心理青書2012-2013）』、北京：社会科学文献出版社。
- Wirth, L. 1938, "Urbanism as a Way of Life", *A.J.S* 44(1) : 1-24.

[付記]

本稿は、浙江省 2012 年度自然科学基金項目（項目批准号 LY12G03016）「制度化信任、何以才能建立？一人対組織信任的実証研究」（研究代表者 張雲武）の一部分の成果である。

所属：中国 浙江工商大学公共管理学院

E-Mail アドレス：zhangyunwu2@hotmail.com